2026 年 8 月 30 日（日）第 568 回・ボイスキュー「グラウンドワーク三島・アクショントーク」国際交流の熱量と日本農業の構造的危機

前半は、グラウンドワーク三島が、台湾の教育機関から受けた高い評価と視察受け入れの具体像、現場体験がもたらす学びの力を語る。

後半は、日本の米価・農業政策の構造的な問題を、具体的な数値と現場の肌感覚をもって検証し、食料安全保障の観点から政策の再設計を求める緊急性を示した。

台湾教育機関との国際交流と現場体験の価値

番組前半では、台湾からの連続視察の状況と、その背景にある台湾の先進的な生涯学習制度が詳細に紹介された。

先週は 2 泊 3 日で約 15 名、今週は 1 泊 2 日で 25 名が来訪。視察団の中心は台湾の「社区大学全国促進会」で、台湾全土には「社区大学」が 80 カ所、

受講生は約 64 万人に達するという大規模な「コミュニティ学習ネットワーク」がある。

政府は約 20 億円の予算を投じ、ノーベル賞受賞者や世界的経済学者を都市部ではなく山間部や海沿いの地方へ招聘して講演会を開く。

会場は空き時間の小学校を活用し、冷房整備・最新機材・iPad など教育投資が充実。講演後には住民が手作り料理を持ち寄り、学校の玄関ホールに机を並べて交流、道路を夜間一部封鎖して夜店も出る「学問フェスティバル」の様相を呈する。

交流の核心は「講演で学ぶ」だけにとどめず、先生と住民が飲食を交え語り合うことで学びを地域に根付かせる点にある。

台湾の語学教育水準は極めて高く、高校生は辞書なしで英語を使いこなし、大学では英語授業が一般的。台湾師範大学の英文科には日本人やアメリカ人までもが英語を学びに来るほどの水準だという。

渡辺豊博氏は台湾・埔里の暨南国際大学で特別研究員を務め、今回は同大学の副学長以下教授陣が団体で来訪。

グラウンドワーク三島の視察受け入れは「2 時間の講義で戦略・マネジメント・ロジックを提示」→「4 時間の草刈り・川の清掃など現場作業」という構成で、現場に潜むストーリーを体験的に学ぶ設計。教授陣は当初戸惑いつつも、作業に入り込むにつれ泥だらけで水を掛け合い、滑って転ぶほどに童心に返って没入。

「現場が人の心を変える」ことを体現する場面が連続し、着替えを挟まずにそのままレストランで懇親するほど熱量が高まった。SNS 拡散も活発で、肩書や国籍を越えた交流の価値が共有され、再訪の予感が高まっている。

日本の農業政策における構造的問題の指摘

話題は後半で農業・米価・消費税政策へ転じる。まず消費税について、売上 1000 万円以下は納税免除であるが、消費減税に伴う差額分を農家へ給付・県や市町村へ補填する政策は、財源が不透明で国債（借金）頼みになる可能性が高いと指摘。静岡県の試算では減税により、県で約 140 億円、市町村全体で約 140 億円、計 280 億円の減収見込み。

国全体では数千億規模の穴が生じ、補填を重ねるほど国民負担に跳ね返る「見かけの減税と裏側の増負担」の悪循環が懸念される。

次に、米の販売価格と収支のグラウンドワーク三島での具体例が提示された。5 キロあたり 4200 円で販売すると利益は約 50 万円、3300 円では約 30 万円に減少。

昨年は約 3900 円で販売。市場の標準的な卸価格は 60 キロで 1 万 7 千円（キロ 283 円）コシヒカリでも 60 キロで 1 万 8500 円（キロ 308 円）。

小規模農家（1 ヘクタール以下）の生産コストはキロ 337 円で、販売価格が生産コストを下回り赤字構造。大規模農家はキロ 179 円までコストを下げられるが、そうした大型経営は限定的で、兼業・小規模層の多くが赤字を抱えている。

さらに、肥料価格が外国依存で 2.5 倍に高騰し、機械の故障等の突発費用も雇用コストも重く、現場のリスク増大が続く。

農地はこの 20 年で約 140 万ヘクタールから 60 万ヘクタールへと 6 割減少、耕作放棄が全国的に進行。

2025 年の農家平均年齢は 71 歳に達し、高齢化の加速は、担い手の確保・継承・技術維持を難しくしている。

グラウンドワーク三島は自らハンマーナイフモアで耕作放棄地を整備し、7 ヘクタールのうち 2 ヘクタールを畑へ再生、残り 5 ヘクタールに課題、御園地区全体 17 ヘクタールのうち半分近くが荒廃傾向という地域の縮図を共有。

麦・油料作物・景観植物（コスモス）・水田などを組み合わせ、荒廃を食い止める努力を続けるが、政策的な後押しは乏しく、現場が限界まで負担する構図が続いている。

政府方針と生産者の見解の相違、そして将来への懸念

農林水産省（鈴木農林大臣）の方針は「需要に応じた生産」を基本とし、過剰生産は市場メカニズムで米価を下げるため抑制するべきとする。

これ自体、値崩れ防止の観点では評価可能だが、需要減に合わせて生産も縮めれば米市場が縮小し、農家は立ち行かなくなるという生産者側の構造的懸念が強い。

米価を市場原理に委ねる自由化の帰結として、最低限の価格安定を失い、小規模農家は赤字を抱え、土地は荒廃し、食料自給の基盤が脆弱化するという負のスパイラルが起きている。

備蓄米の放出・不購入といった政策運用の不安定さも、価格の乱高下を助長し、年によって大幅な損益変動が生じる。消費者価格が下がれば消費者には一見メリットだが、生産者側は致命的な赤字が常態化する。

農地の 6 割減少、平均年齢 71 歳という現実の前に、高齢化対策・耕作放棄地対策・価格安定策が全体設計として見えず、「思いつき」的コミットメントに留まっているとの批判が展開された。

現場の厳しさは具体的数値に現れており、農家の努力を顧みない政策は「失政」との強い表現で糾弾。食料安全保障の観点から、平時にこそ農家を

保護し、いざという時に生産体制を維持できる仕組みへの再構築が不可欠だと訴えた。